

●2013 年度通期決算説明会（IR）質疑応答議事録

日時 : 2014 年 4 月 30 日（水）17：45～19：20
場所 : 富士通汐留本社 24 階大会議室
説明者 : 代表取締役社長 山本 正巳
執行役員常務 CFO 塚野 英博
執行役員 広瀬 陽一

質問者 A

- Q. 14 年度売上の前提が保守的に見えます。13 年度の IT サービスの受注状況はどうだったのでしょうか。
- A. (塚野) 国内の受注についてご説明します。13 年度の受注の伸びは全体で前年比 10% 増と大変高い伸びとなりました。14 年度の売上の見通しは前年比で 1 桁前半の伸びを見込んでいます。13 年度については、大きく伸びた受注が年度内の売上につながったということが言えると思います。そのため 13 年度と比較して、14 年度の売上の伸び率は低く見えるかもしれません。
- Q. 半導体の統合新会社の設立による、14 年度の売上と営業利益への影響はどう織り込まれているのでしょうか
- A. (塚野) 4Q から非連結化されるという想定ですが、売上でいうと約 100 億円の減収、営業利益で 50 億円弱の減益影響があると見ています。
- (山本) 開発関係の売上が一部、統合新会社に移るため、売上は若干減ると見ていますが、営業活動は引き続き FSL(富士通セミコンダクター社)の子会社が行います。そのため、売上面での影響は限定的で、富士通グループ連結としての売上はあまり減りません。ただ、利益は相応に減る見込みです。
- Q. 携帯電話事業について、13 年度の 400 億円弱の赤字から、14 年度は人員の異動等の影響も含め、どう改善すると見込んでいるのでしょうか。
- A. (山本) 携帯電話事業の構造改革に、13 年度の第 4 四半期から取り組んでいますが、一番大きいのはリソースシフトです。製造子会社を 2 社から 1 社に集約し、人員も全体で 4 割くらいをシフトしました。具体的には、開発部門に約 1,300 人いた人員を 540 人減らし、製造においては 600 人強の人員を 350 人まで減らしました。開発機種もかなりの絞り込みをしています。それらの施策により、14 年度は 300 億円程度の改善影響が出ると見ています。それに加え、13 年度に行った棚卸資産に対する引当も、2014 年度にはプラスに効いてくると思っています。14 年度は、計画している 310 万台の出荷台数が達成できれば必ず黒字化できると思っています。

質問者 B

- Q. 14 年度の営業利益と当期利益の予想は、日本会計基準だとどうなるのでしょうか？
- A. (塚野) IFRS に移行することで、14 年度の営業利益では 200 億円程度、当期利益では

300 億円程度のプラス影響が出ています。

Q. 13 年度実績のフリー・キャッシュ・フローが 1 月時点の計画よりも少なかった理由は何でしょうか？

A. (塚野) 様々なコスト削減努力をしてきましたが、投資は一部で当初予定より先行したものがあつたとご理解ください。

Q. 14 年度から 13 年度に投資の前倒しがあつたのであれば、その分だけ 14 年度の投資が減少するという理解でよろしいでしょうか？

A. (塚野) 14 年度に見込んでいた投資を、13 年度に一部前倒ししたのは確かですが、14 年度でさらに積み増した投資もあるため、14 年度のキャッシュ・フローは今回ご説明したような計画になっています。

Q. 14 年度業績見込みにおいて、構造改革費用と年金費用はそれぞれどのように織り込んでいますか？

A. (塚野) 構造改革費用は現在のところ大きなものは見込んでいません。年金費用については、IFRS を採用したことにより国内年金の期待運用収益率を割引率と一本化することになります。それによって年金の通常費用が増加すると見込んでいますが、一方で従来の未認識債務の償却費用は無くなるため、利益にはプラスに影響します。海外年金では従来から IFRS を適用しており、期待運用収益率と割引率が一本化されていたため、連結ベースで IFRS に移行しても通常費用の増加はありませんが、連結ベースにおける償却費用が無くなるので、こちらも利益にプラス影響を見込んでいます。

質問者 C

Q. IFRS 移行影響について、14 年度の営業利益が日本基準に比べて 200 億円増えるということですが、その内訳を教えてください。また、当期純利益についても 300 億円増えるというお話でしたが、その内訳を教えてください。

A. (塚野) 営業利益について 13 年度から IFRS に移行する分が一番大きく影響するのは、年金未認識債務のオンバランスによって、毎年の償却が無くなる分と、のれん代の償却がなくなる分です。13 年度は、それ以外に大きく二つの特殊要因がありました。一つは特別損失ですが、これは 14 年度には見込んでおりません。もう一つは固有調整分で、13 年度は 369 億という巨額ですが、海外子会社の清算に絡む部分が多く、13 年度のみの要因です。これらの特殊要因を除くと 14 年度に影響するのは年金未認識債務償却費用とのれん代償却費用と、営業外損益分となります。純利益については、営業外損益の入り繰りだけなので、影響するのは年金未認識債務償却費用とのれん代償却費用だけとなります。

Q. もともと、三重を含めた半導体関連で 13 年度に 300 億円の特損が出るという説明があつたかと思いますが、今回は特損が 200 億円で済んでいます。三重工場 300mm はビジネスが継続されるので特損は見込まないということですが、仮に三重工場の稼働率が急速に悪化した場合、特損を想定する必要はありますか。また、SoC に関しても 14 年

度 4Q に連結から外れる際、これ以上の費用は何も出ないのでしょうか。

A. (山本) 三重工場 300mm については、14 年度について大きな変動はないと見ています。お客様もしっかりといますので、大きな特損を出す人員整理は必要ないと見ています。SoC 統合新会社については、この 1 年をかけて成長戦略や体制についてしっかりと検討してきましたので、個人的にはこれ以上の特損はあって欲しくないと思っています。

Q. 携帯電話の特損に修繕費、棚卸資産廃却、修理部品代の戻し等の内訳が色々となりましたが、13 年度はそれぞれの内訳は結局どう落ち着いたのですか？また、14 年度は黒字ということですが、修繕費や棚卸資産の廃却はゼロで見ているのか、その入り繰りを教えてください。

A. (塚野) 13 年度は、品質コストが約 150 億円、在庫評価約 100 億円くらいです。その他、開発リソースのシフトや工場再編等があります。

Q. それらの費用は 14 年度は全部ゼロになるということでしょうか。少し修繕費が残るとか特損が発生することはないのでしょうか。

A. (山本) 毎年、修繕費はある程度発生しますが、それは通常発生分とお考えください。また、修繕費用は過去に出した機種 of 障害率で決まりますので、14 年のモバイルフォン事業の中で更に修繕費を積み増すということはないとお考えください。

Q. 14 年度の税引前利益が 1,900 億円ですが、当期純利益までの間の法人税、少数株主持分はどれくらいを見ているのですか。また、SoC の件もあるので、持分法損益をどう見ているか教えてください。

A. (塚野) 税前利益の 1,900 億円と当期純利益 1,250 億円の差額の大きな部分は、税金が約 500 億円です。残りは少数株主です。持分法損益は、営業外に 100 億円弱あります。

Q. 富士通コンポーネント、富士通ゼネラル、富士通フロンテックなど上場子会社がありますが、将来どうされるのか教えてください。

A. (山本) 全体的には、富士通の中のシナジーを出せるビジネスに集約していく方向を変えるつもりはありません。したがって、各子会社についてどの部分が富士通に寄与してどこを切り離さないといけないか詳細を見ながら検討していく必要があると思っています。例に出た富士通フロンテックは、金融、流通分野などで富士通とのシナジーが強く、関係を強化していく方向で考えています。一方、富士通ゼネラルについては、彼らが得意とするエアコンについてはシナジーが少なく、富士通ゼネラルの株を一部売却したりしましたが、防災を始め、富士通とのシナジーが大きい部分もありますので、すぐに売却するといったことにはならないと思います。

Q. EPS(1 株当り利益)や当期純利益を考えると少数株主をどうしていくかが大きな経営課題になると思います。例えば、富士通フロンテックを完全子会社化するか、富士通ゼネラルはエアコンをそのままにして、防災を取り込むとか、そういったことを次の中長期経営の課題として考えていますか。EPS の向上の為、中長期的な施策を聞きたいです。

A. (山本) 大きな経営課題と考えています。ただ、一かゼロかの判断ではなく、中長期

的に色々を見て判断していきたいと思います。例えば、富士通ゼネラルでいうと、将来を見た時にエアコンだけで生きていけるのか、防災の分野で、東京オリンピックも含めて、ビジネスチャンスが多く出てくると思いますので、それを見て判断していきます。富士通フロンテックは、完全子会社化が良いという考えもありますが、今の形態で良い所も多々あります。これをどう活かしていくか、今後も検討していきます。

質問者D

- Q. 決算短信3ページの特損の内訳にある為替換算調整勘定取崩損ですが、同じような在外子会社の清算があった時、似たようなことがまた起こるのでしょうか。
- A. (塚野) FMSAはFujitsu Management Services of America, Inc.の略になります。長らく米国内の現地法人をいくつか束ねてマネジメントしていた会社ですが、少しずつマネジメント対象を縮小して、北米子会社全体の損失を引き継ぎながら残っていました。今回の清算において、その損失分が特殊な事情として13年度に発生しましたが、今後こういうものが出てくることはありません。13年度限りの特殊要因とお考えください。
- Q. 為替感応度について、米ドルの感応度が13年度+3億円、14年度-6億円と、プラスマイナス逆になっていますが、これは何かビジネスの構造的な変化を前提としているのでしょうか。
- A. (広瀬) ドルの為替感応度が逆転している理由ですが、13年度はドル建てで購入する部材のほうがドル建ての売上よりも大きいということです。それが14年度は逆転するということです。
- Q. 単独決算で、13年度に受取配当金をかなり増額されましたが、13年度にこれが出来た理由はなんでしょうか。また、なぜそれ以前にできなかったのでしょうか。
- A. (山本) 富士通の配当は、単独決算に基づいて決めており、これからも変わりはありません。12年度は単独のバランスシートが傷んで配当原資となる利益剰余金がマイナスになりましたが、連結では利益剰余金は残りました。13年度はグループ全体で利益が出る見込みでしたから、子会社から親会社に配当を集めて、単独の利益剰余金を厚くして配当原資にしました。なぜここまでして配当したかという、経営者の意志です。13年度の富士通は利益を出す構造になったのだという意志として、今回の配当を決めました。すなわち、14年度以降は確実に利益を出していくということを、配当という形で表明した、と思ってもらって構いません。
- Q. 子会社との関係が何か大きく変わって、親会社の力がもっと強くなって子会社を管理していく、というような、マネジメント的な変化があったのですか？
- A. (山本) 富士通はもともとグループ経営をやっていて、グループ内のどこに利益があるか、というだけの話です。今後富士通の連単が大きく変わることはありません。

質問者E

Q. 国内景況感について 14 年度見通しを業種別に教えてください。

A. (塚野) 受注については業種別にお答えできませんが、14 年度は一桁の伸び率と見ています。13 年度から 14 年度への伸び率が小さいように見えますが、もともと 13 年度の実績が高いため、高原状態になっていると言えます。受注の水準は引き続き高いです。また足下では、まだあと 1 日残っていますが 4 月の受注実績が大変好調で予想を超える出来となっています。この状況が続けば、今後自信を持って伸びていきますと言えるのですが、5 月以降の反動減等いろいろな要素を見切れていないので、先に対する見通しはまだ不透明です。しかし、先の見通しに楽しみがあるとも言えます。

また、売上に関する 14 年度見通しですが、前年比では、全体で 102%、産業 106%、流通 106%、金融 104%、社会基盤 103%、公共地域が 97%と見ています。

13 年度は受注、売上ともに二桁伸長でした。そこから、13 年度は受注と売上のサイクルが短かったのではと推測されます。14 年度については、受注がどうなるか今の段階で見切れないため、売上見通しを全体で 102%と予想しています。

Q. 3Q 決算時に、海外ビジネスで大型商談を獲りにいくとお話されていましたが、商談を獲得できたのでしょうか。それは今年度業績に影響するのでしょうか？

また、今回導入されたグローバルマトリクス体制について、過去に導入した総代表制と何が違うのか教えてください。

A. (山本) 海外の大型商談については残念ながら発表は出来ませんが、我々としてかなり有望な商談がいくつか獲れ始めています。海外の大型商談は一拠点に留まらないマルチリージョン商談です。今回、グローバルマトリクス体制を採用した背景に、こうしたマルチリージョン商談があることが挙げられます。

これまでは、日本と海外という分け方になっていましたが、今回のようなマルチリージョン商談の際に、日本と海外部隊がそれぞれにお客様にアクセスしてしまうことや、海外だけでまとまってしまうような事態になることを避けたいと考えました。そこで、日本も一地域と捉え、5つのリージョンをフラットに考える体制にしました。

かつて導入した総代表制との違いは、リージョンごとの責任者に任せるようにしたことです。各リージョンの長は富士通の役員が務めます。また、グローバルに均一のサービスを提供するためにグローバルデリバリー部門という横串組織を作り、ここが中心になって共通サービスの提供や、地域毎の優れたソリューションをグローバルに展開していきます。体制は出来上がったので、この一年をかけてしっかり機能するように取り組んでまいります。

Q. ハードウェアのビジネス戦略について、今のお考えについて教えてください。

A. (山本) サーバビジネスの今後について、というご質問と解釈します。当社は既存の汎用機ビジネスを保ちながら、一方で数年前から x86 サーバによるオープン化ビジネスを進めてきました。

その結果、当社は 2013 年の国内における x86 サーバシェアトップになることが出来ました。徐々に当社の x86 サーバのボリュームやステータスは上がってきていると思っています。今後、クラウドビジネスにおけるインフラも x86 サーバを中心に構築していきたいと考えています。

UNIX については、富士通のテクノロジーが多く入っており、お使い頂いているお客様も多いです。そのため、今すぐ止めるといったことは考えていません。もう少し様子を見ていきたいと考えています。

質問者 F

Q. システム LSI の統合新会社に対する出資比率は、富士通、パナソニック、DBJ がそれぞれ 40 : 20 : 40 というのですが、優先株を使うという報道もありました。富士通としては、統合新会社における持分を今後下げていく方向にあるのでしょうか。また、三重工場については、当面は事業継続をするということですが、パートナーを見つければ事業継続に固執はせず、半導体事業からは遠ざかっていく方針に変更はないのでしょうか。

A. (山本) 出資比率を当面変える予定はありません。今回の発表でも述べていますが、日本の産業にとって、半導体は非常に重要で、これからも益々キーになると考えています。富士通としての最大の課題は、出資比率を下げるのではなく、IPO をかけて新統合会社を大きく成長させることだと思っています。また、三重工場の 300mm のラインは健全な稼働状況にあります。ご存知の通り、現状では 55 ナノまでしかありません。将来的に、例えば 40 ナノまで技術を進めていく時、今までのように富士通だけで投資をかけていくのは少し難しく、色々なパートナーやお客様と携わってファウンドリ会社にしていくかということをご慎重に考えていかなければならないと思っています。

Q. 先行投資の話がありましたが、研究開発費は増える前提になっていません。どれくらいの額が、どういう費用として計上されているのでしょうか。

A. (山本) 14 年度は従来おこなってきたような投資に加え、プラス α で 250 億円から 300 億円の投資をかけたいと思っています。その具体的な内容としては、クラウド関連でデータセンターを中心とした強化で 60 億円強、グローバルビジネスのデリバリー強化で大型商談対応を含めて 40 億円強を考えています。その他、SDN はじめ、ネットワークビジネスが非常に好調ですので、50 億円強を投資したいと思っています。さらに、未来医療というような、新しくイノベーションを起こしていく領域に 50 億円と、そのための研究所の基礎研究に 50 億円、その他細かいものも合わせて、大体 300 億円の先行投資を見込んでいます。

Q. 13 年度の IT サービスの受注と売上の伸びは絶対値としてどちらが大きかったのでしょうか。

A. (塚野) 13 年度の受注と売上の伸び率はほぼイコールに近いです。絶対値で見たときに、受注の方がいくらかは高いですが、受注と売上のサイクルが違うので、単純に比較できないことを念頭に置いておく必要があります。

Q. 日本国内のあらゆる産業で労働人口の不足が起こっていますが、労働人口不足を IT の力でカバーしようというような SI ビジネスの流れはないのでしょうか。

A. (山本) 確かに日本の労働人口不足を ICT で解決するのは正しい流れだと思っています。

富士通がイノベーション領域として、医療や農業などで進めている ICT の活用は、労働人口不足への対応についても踏まえたものです。もう一点、関連して IT 業界そのものの人手不足についてもよく問われますが、番号制度への対応をはじめ、目先に色々な SI プロジェクトがあります。SI 要員が不足気味なのは確かですが、だからといって、国内で SI 要員をどんどん増やしていくかと言えば答えはノーです。不足分は海外のオフショア活用や経験を持った 60 歳以上の人達の有効活用を進めて、要員不足対策を進めていきたいと考えています。

Q. 14 年度の税率が 25% くらいに見えますが、IFRS ベースでの税率の定常状態はどのくらいでしょうか。

A. (広瀬) 税率については、今までは税効果の対象外であるのれん代や年金未認識債務の償却があり、税率が高く見えていました。IFRS ベースではそういった償却がなくなり、現状の 25% から 30% が今後も継続するのではないかと考えています。実効税率としては 35% と、世の中と同じような見方をしています。また、試験研究費控除なども現状の法律の範囲内で見えています。

(山本) 研究開発減税などが効いており、トータルでそう見えているだけということですね。法人税が下がるというような前提に立っているわけではありません。

質問者 G

Q. 富士通の損益計算書を過去 10 年見ると、特別損失が頻繁に発生しています。IFRS では特別損益という区分は無くなりますが、14 年度の計画においては日本会計基準における特別損益に相当するものをどのように計画に織り込んでいますか。

A. (塚野) 現時点では何も見込んでいません。

Q. 当期利益について、13 年度実績は日本会計基準の場合は 486 億円、IFRS の場合は 1,132 億円で、646 億円の乖離があります。その乖離の内、約 300 億円は年金費用の減少とのれん代償却が無くなることによるものとの説明がありましたが、残りの約 350 億円はどのような要因によるものでしょうか？

A. (塚野) 決算短信の 19 ページ上段の表中にある固有調整 348 億円という項目が、年金費用の減少とのれん代償却が無くなることによる影響以外の当期利益押し上げ要因です。この固有調整の大部分は、特別損失として計上していた為替換算調整勘定取崩損が (IFRS 初度適用における免除規定により) 戻し益として認識されたことによるものです。それ以外にも、13 年度にデバイスソリューションでの構造改革に伴って、該当事業の年金の未認識債務を一括清算したことで減少した償却費用が数十億円含まれています。この固有調整によるプラス影響は 13 年度の一時的なものであり、恒久的にプラス影響を及ぼすものは年金費用の減少とのれん代償却が無くなることによるもののみです。